



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東
 コード番号 7362 URL <https://www.t-s-i.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075-393-7177
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,101	20.6	193	12.3	246	31.4	157	14.1
2021年12月期	3,400	16.0	172	93.5	187	39.5	138	34.9

(注) 包括利益 2022年12月期 157百万円 (14.1%) 2021年12月期 138百万円 (34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	103.10	-	15.7	8.3	4.7
2021年12月期	94.18	-	23.7	7.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,030	1,084	35.8	709.96
2021年12月期	2,879	927	32.2	606.92

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,084百万円 2021年12月期 927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	812	△510	△90	1,077
2021年12月期	462	△523	523	865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,392	7.1	166	△14.2	202	△17.7	126	△19.7	82.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	1,528,000株	2021年12月期	1,528,000株
2022年12月期	56株	2021年12月期	—株
2022年12月期	1,527,955株	2021年12月期	1,465,534株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,345	16.9	97	73.9	150	68.7	92	69.8
2021年12月期	2,861	17.5	55	△21.7	89	△18.1	54	△30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	60.53	—
2021年12月期	37.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,884	903	47.9	591.07
2021年12月期	1,560	810	52.0	530.60

(参考) 自己資本 2022年12月期 903百万円 2021年12月期 810百万円

※ 2022年12月期個別経営成績の増収の理由は、前事業年度において新開設した4拠点の稼働率がアップしたこと、並びに、当事業年度において3棟を新規開設したことによるものであります。営業利益以下の増益の理由は、拠点運営の安定化を図ったことで、既存拠点の収益が上がり、新規開設コストを吸収したためであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2022年1月からオミクロン株の国内感染者数の急増によるまん延防止等重点措置が実施され、再び経済活動への制限が課されました。同措置は3月には解除されておりますが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の長期化による供給網の混乱に加え、ロシア・ウクライナ情勢、急激な円安の進行等により、資材・エネルギー価格の高騰によるインフレの長期化も懸念され、経済情勢は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、高齢化がさらに進むことで介護サービスの需要は高まっているものの、2022年の介護事業所の倒産件数は過去最多となりました。サービスを担う人材の十分な確保が難しい状況は続いており、人材確保が介護事業者の大きな経営課題になっております。当社は「介護職員処遇改善加算」「介護職員等特定処遇改善加算」「介護職員等ベースアップ等支援加算」等の制度を活用し、事業所の管理者を中心とした還元強化と、職員からの紹介手当の拡充を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努めてまいりました。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度においては、特に各拠点での新型コロナウイルス対策に注力してまいりました。また、年間3棟87室の新規開設を行い、着実な増床を図ってまいりました。当連結会計年度末時点では31棟979室の運営となっており、全社稼働率は89.7%、開設後1年以上経過拠点に限っては稼働率が96.1%となっております。

第4四半期には、新型コロナウイルスの影響も一部ありましたが、既存拠点の着実な利益の積み上げにより、売上高及び各段階利益は前期実績を上回って着地しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、41億1百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1億93百万円（同12.3%増）、経常利益は2億46百万円（同31.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億57百万円（同14.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度の売上高は33億45百万円、セグメント利益は1億57百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に新規開設した4拠点の稼働率アップに加え、当連結会計年度においても、アンジェス岐阜岩地、アンジェス枚方、アンジェス岐阜南鶴の3棟を新規開設したことによるものであります。

その結果、売上高は前連結会計年度と比較して4億83百万円（前年同期比16.9%増）の増収、セグメント利益は42百万円（同36.7%増）の増益となりました。

②不動産事業

当事業におきましては、当連結会計年度の売上高は7億56百万円、セグメント利益は95百万円となりました。これは当連結会計年度において、自社保有物件「アンジェス加古川」及び「アンジェス長浜」のオーナーチェンジのための不動産販売の実施及び不動産販売に伴う支払手数料、自社物件建設に係る控除対象外消費税等による費用増加によるものであります。

その結果、売上高は前連結会計年度と比較して2億16百万円（前年同期比40.2%増）の増収、セグメント利益は31百万円（同24.5%減）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加し、30億30百万円となりました。
(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し、16億17百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加2億13百万円、販売用不動産の減少3億96百万円があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し、14億12百万円となりました。これは主として、拠点開設等による建物及び構築物（純額）の増加2億16百万円、建設仮勘定の増加1億27百万円に対し、土地の減少44百万円等があったことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、19億45百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、9億46百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加150百万円及び未払費用の増加34百万円があったことに対し、工事未払金の減少17百万円及び1年以内返済予定の長期借入金の減少12百万円があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少し、9億99百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少2億23百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、10億84百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1億57百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億11百万円増加し、10億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は8億12百万円(前年同期は4億62百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2億46百万円、減価償却費69百万円、棚卸資産の減少額5億25百万円、売上債権及び契約資産の減少額26百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額67百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は5億10百万円(前年同期は5億23百万円の使用)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出4億95百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は90百万円(前年同期は5億23百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入による収入4億円、短期借入金の純増減額1億50百万円、長期借入金の返済による支出6億35百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年12月期は、当社グループにとっては将来の更なる成長に備えた投資の年と位置づけ、新規事業の訪問看護事業への進出、拠点デジタル化のための投資、ヒトへの投資の3つを推し進めてまいります。

2023年の新規開設は2棟106室を計画しております。介護事業は2022年新規開設拠点が本格的に収益貢献を始める見込みで、不動産事業は自社物件の売却が1件と建築請負案件、サービス付き高齢者向け住宅の補助金収入の計上を計画しております。その前提のもと、連結業績の見通しは、売上高4,392百万円(前期比7.1%増)、営業利益166百万円(前期比14.2%減)、経常利益202百万円(前期比17.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益126百万円(前期比19.7%減)を見込んでおります。2023年12月期中は新型コロナウイルスの影響が一定程度続くと仮定し、予算に織り込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用については必要に応じて検討を行う方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,716	1,087,855
売掛金	341,518	—
売掛金及び契約資産	—	314,682
販売用不動産	396,404	—
未成工事支出金	—	778
前払費用	37,378	61,747
未収入金	140,627	140,041
その他	2,224	13,454
貸倒引当金	△474	△894
流動資産合計	1,792,394	1,617,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	841,220	1,059,308
減価償却累計額	△215,947	△217,821
建物及び構築物(純額)	625,273	841,487
土地	313,533	268,993
建設仮勘定	32,469	160,402
その他	78,487	105,326
減価償却累計額	△34,288	△48,690
その他(純額)	44,198	56,636
有形固定資産合計	1,015,475	1,327,519
無形固定資産		
リース資産	3,645	—
その他	1,410	14,923
無形固定資産合計	5,056	14,923
投資その他の資産		
繰延税金資産	26,848	16,667
その他	39,750	54,615
貸倒引当金	△218	△1,125
投資その他の資産合計	66,380	70,157
固定資産合計	1,086,911	1,412,600
資産合計	2,879,306	3,030,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,710	198
買掛金	17,673	19,592
短期借入金	150,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	69,331	56,706
リース債務	4,255	—
未払法人税等	55,882	63,194
賞与引当金	39,263	45,886
未払費用	184,452	219,013
前受金	75,366	—
契約負債	—	124,974
その他	115,563	116,494
流動負債合計	729,498	946,060
固定負債		
長期借入金	1,207,660	984,558
資産除去債務	14,776	14,867
固定負債合計	1,222,437	999,425
負債合計	1,951,935	1,945,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,200	374,200
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	277,170	434,707
自己株式	—	△128
株主資本合計	927,370	1,084,778
純資産合計	927,370	1,084,778
負債純資産合計	2,879,306	3,030,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,400,957	4,101,575
売上原価	2,801,459	3,415,732
売上総利益	599,497	685,843
販売費及び一般管理費	427,236	492,338
営業利益	172,261	193,504
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	4	4
補助金収入	26,407	42,779
助成金収入	24,124	9,983
その他	14,281	21,547
営業外収益合計	64,822	74,324
営業外費用		
支払利息	22,292	19,130
上場関連費用	19,079	—
その他	8,078	2,193
営業外費用合計	49,450	21,323
経常利益	187,634	246,505
税金等調整前当期純利益	187,634	246,505
法人税、住民税及び事業税	57,050	78,788
法人税等調整額	△7,442	10,181
法人税等合計	49,607	88,969
当期純利益	138,027	157,536
親会社株主に帰属する当期純利益	138,027	157,536

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	138,027	157,536
包括利益	138,027	157,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,027	157,536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	98,200	—	139,143	237,343	237,343
当期変動額					
新株の発行	276,000	276,000		552,000	552,000
親会社株主に帰属する当期純利益			138,027	138,027	138,027
当期変動額合計	276,000	276,000	138,027	690,027	690,027
当期末残高	374,200	276,000	277,170	927,370	927,370

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	374,200	276,000	277,170	—	927,370	927,370
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			157,536		157,536	157,536
自己株式の取得				△128	△128	△128
当期変動額合計	—	—	157,536	△128	157,408	157,408
当期末残高	374,200	276,000	434,707	△128	1,084,778	1,084,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,634	246,505
減価償却費	75,005	69,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,065	6,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	1,327
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	22,292	19,130
助成金収入	△24,124	△9,983
補助金収入	△26,407	△42,779
上場関連費用	19,079	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,646	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	26,835
棚卸資産の増減額 (△は増加)	257,079	525,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,841	△15,593
前受金の増減額 (△は減少)	10,809	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	12,737
その他	37,345	△6,514
小計	486,882	833,298
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△21,537	△18,538
助成金の受取額	24,124	9,983
補助金の受取額	12,159	55,762
法人税等の支払額	△39,451	△67,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,186	812,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△518,841	△495,092
無形固定資産の取得による支出	△619	△14,590
その他	△2,880	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,540	△510,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	361,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△363,189	△635,728
リース債務の返済による支出	△5,912	△4,255
割賦債務の返済による支出	△1,797	—
株式の発行による収入	552,000	—
上場関連費用の支出	△19,079	—
自己株式の取得による支出	—	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,022	△90,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,668	211,938
現金及び現金同等物の期首残高	403,443	865,111
現金及び現金同等物の期末残高	865,111	1,077,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、原則として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」に含まれる契約資産に相当する金額は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「その他」に含まれる契約負債に相当する金額は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

また、連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」は当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「契約負債」の増減額は、「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておらず、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた11,622千円、「その他」に表示していた28,128千円は、「投資その他の資産」の「その他」39,750千円に組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた7,973千円、「その他」に表示していた104千円は、「営業外費用」の「その他」8,078千円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」△3,732千円、「敷金及び保証金の回収による収入」1,332千円、「その他」△480千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△2,880千円に組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業所及び連結子会社を拠点として事業活動を行っており、事業の内容、役務の提供方法並びに類似性に基づき事業を集約し、「介護事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

介護事業：介護サービス業務

不動産事業：建築請負業務、不動産の販売及び不動産の賃貸業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,861,428	539,529	3,400,957	—	3,400,957
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	244,723	244,723	△244,723	—
計	2,861,428	784,252	3,645,680	△244,723	3,400,957
セグメント利益	114,884	126,526	241,411	△69,149	172,261
セグメント資産	1,535,714	1,315,428	2,851,143	28,163	2,879,306
その他の項目					
減価償却費	16,449	55,496	71,945	3,059	75,005
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	198,020	350,864	548,885	△11,859	537,026

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△69,149千円には、セグメント間取引消去等△6,042千円および各セグメントに配分していない全社費用△63,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,163千円には、セグメント間取引消去等△9,029千円および各セグメントに配分していない全社資産37,193千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,059千円は、全社資産の減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11,859千円は、セグメント間取引にかかる固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,345,409	756,166	4,101,575	—	4,101,575
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	80,411	80,411	△80,411	—
計	3,345,409	836,577	4,181,987	△80,411	4,101,575
セグメント利益	157,025	95,470	252,495	△58,990	193,504
セグメント資産	1,859,806	1,346,587	3,206,393	△176,128	3,030,265
その他の項目					
減価償却費	27,734	38,646	66,381	2,732	69,113
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	27,371	493,937	521,309	—	521,309

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△58,990千円には、セグメント間取引消去等6,075千円および各セグメントに配分していない全社費用△65,066千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△176,128千円には、セグメント間取引消去等△210,117千円および各セグメントに配分していない全社資産33,989千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,732千円は、全社資産の減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	介護事業	不動産事業	
一時点で認識する収益	3,345,409	662,128	4,007,538
一定期間にわたって認識する収益	—	94,037	94,037
顧客との契約から生じる収益	3,345,409	756,166	4,101,575
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,345,409	756,166	4,101,575

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	606円92銭	709円96銭
1株当たり当期純利益	94円18銭	103円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	138,027	157,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	138,027	157,536
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,465,534	1,527,955

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	927,370	1,084,778
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	927,370	1,084,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	1,528,000	1,527,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。